

平成29年度の下呂市予算総額は382.8億円

平成29年度予算が決まりました。

一般会計は231億8千万円(前年度当初比13億6千万円増、6.2%増)、特別会計・公営企業会計を合わせた予算総額は、382億7,825万円(前年度当初比15億2,299万円増、4.1%増)です。

増額の主な要因は、普通建設事業費の「新クリーンセンター建設工事」、「耐震性確保のための庁舎・振興事務所整備事業」などの大規模事業によるものです。

● 会計別予算額と前年度比較 (金額は千円以下を四捨五入。合計は合致しない場合があります)

会計名	29年度当初	28年度当初	増減率
一般会計	231億8,000万円	218億2,000万円	6.2%
特別会計			
国民健康保険事業(事業勘定)	45億3,091万円	45億9,194万円	△1.3%
後期高齢者医療	4億8,607万円	4億9,528万円	△1.9%
介護保険(介護サービス事業勘定)	1億9,473万円	2億478万円	△4.9%
介護保険(保険事業勘定)	37億1,428万円	35億9,833万円	3.2%
簡易水道事業	10億2,400万円	11億760万円	△7.5%
下水道事業	24億4,360万円	23億7,630万円	2.8%
国民健康保険事業(診療施設勘定)	2億7,973万円	2億5,486万円	9.8%
下呂財産区	254万円	375万円	△32.3%
学校給食費	1億5,367万円	1億6,074万円	△4.4%
小計	128億2,953万円	127億9,358万円	0.3%
公営企業会計			
水道事業	3億2,558万円	3億2,504万円	0.2%
下呂温泉合掌村事業	2億7,433万円	2億5,534万円	7.4%
金山病院事業	16億6,881万円	15億6,131万円	6.9%
小計	22億6,872万円	21億4,169万円	5.9%
合計	382億7,825万円	367億5,527万円	4.1%

市が直面している緊急・重要な課題の克服と健康をキーワードに、限られた財源で最大限の効果を挙げ健全な財政運営の維持を目指します

◆ 歳入

市税は、45億1,235万円と前年度当初比1.3%の増加を見込んでいます。そのうち、個人市民税では、納税義務者の減少はあるものの収納率の見直しにより前年度当初比1.2%の増加、法人市民税では、景気の見通しと税率改正から前年度当初比2.2%の減少、固定資産税では、土地評価の下落や償却資産の自然減などで減少はあるものの収納率の見直しにより前年度当初比1.8%の増加、軽自動車税では、自家用四輪乗用車の台数増が見込めるため前年度当初比17.6%の増加とし、計上しています。

地方交付税は、国の予算を鑑み、前年度当初比3.0%の減少を見込んでいます。

国庫支出金は、循環型社会形成推進交付金・再生可能エネルギー発電導入促進事業補助金などの増額、年金生活者等支援臨時福祉給付事業補助金・臨時福祉給付金給付事業補助金・防災安全交付金・公立学校施設整備費補助金などの減額により、前年度当初比3.5%減少を見込んでいます。

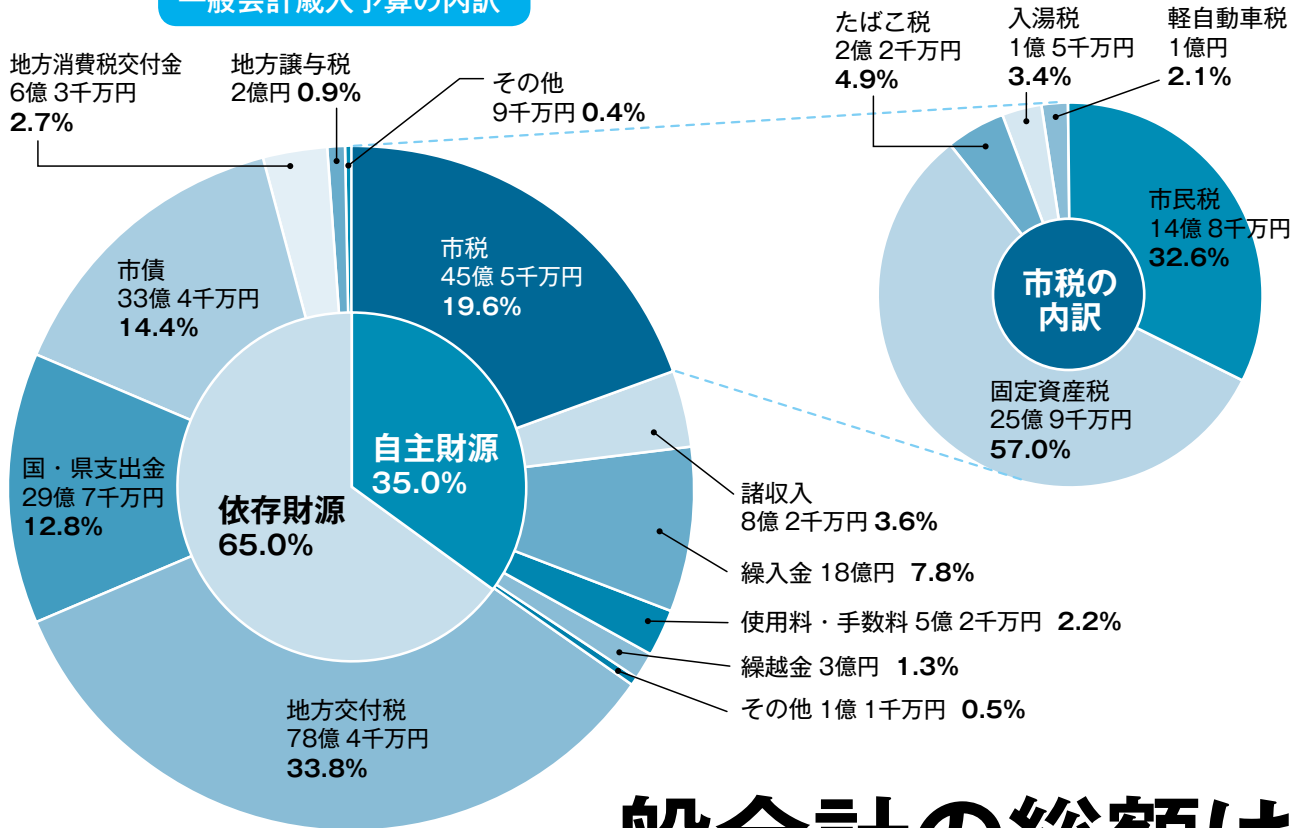
◆ 歳出

人件費は、職員給与の減額支給の継続や選挙事務に係る職員給の減額などにより、前年度当初比1.1%の減少、扶助費は、障がい者自立支援給付、放課後等デイサービスの実施などの福祉施策や子育て支援事業の増額により前年度当初比1.8%の増加、市債の償還金である公債費は、前年度当初比2.0%の減少となっています。

普通建設事業費は、継続事業となっている新クリーンセンター整備事業、庁舎・振興事務所整備事業、中消防署救助工作車購入事業など大型事業の影響で前年度当初比15億53万円(47.1%)の増額となっています。

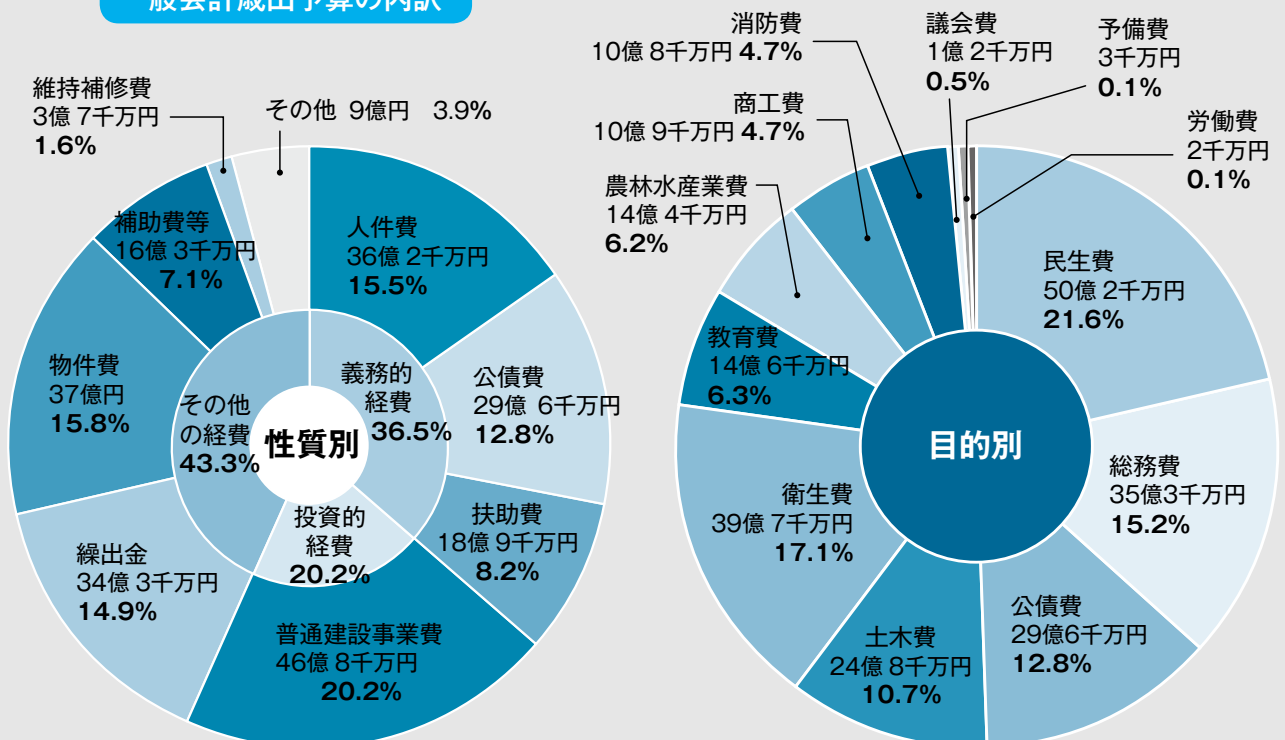
その他、物件費では、市立老人ホームおよび公設民営保育園の指定管理料、観光戦略強化事業の委託料の増額などにより前年度当初比6.5%の増加、維持補修費はごみ処理施設維持補修費の減額などにより7.9%の減少、補助費などは年金生活者等支援臨時福祉給付費の減額などにより前年度当初比9.2%の減少となっています。

一般会計歳入予算の内訳



一般会計の総額は 231億8千万円

一般会計歳出予算の内訳



*すべての円グラフで、金額は100万円以下四捨五入にしています。